

## 1. 英霊顕彰運動

### (1) 総理、閣僚の靖国神社参拝の継続・定着運動の推進

① 国家の行為である戦争において、尊い一命を国に捧げ、日本の安寧と繁栄を願い散華された英霊に対し、我が国を代表する内閣総理大臣が靖国神社に参拝し、英霊に尊崇と感謝の誠を捧げ平和祈願を行うことは、極めて当然のことであり、国家存立の基本である。引き続き、総理、閣僚の靖国神社への参拝が定着化するよう、関係諸団体と連携を密に運動を推進していくとともに環境整備に努める。

### ② 環境整備 ア. 世論喚起 イ. 国会対策

(2) 国立の戦没者追悼施設建設構想の阻止 (3) 知事の護国神社参拝運動の推進 (4) 大東亜戦争の正しい歴史観の確立 (5) 市区町村における慰霊祭等の実施 (6) 靖国神社等との連携 (7) 靖国神社運動のあゆみ等 (8) 第5ブロック内で検討されている「靖国神社参拝問題について」 (9) その他  
① OBONソサエティー（アメリカで、遺品返還事業の推進団体）等が行なう、戦没者の遺品等返還事業について、引き続き協力する。② 6月23日は沖縄戦終結の日であり、「慰霊の日」でもある。沖縄県遺族連合会が毎年主催している「平和祈願慰霊大行進」に本部、支部一体となって参加協力する。さらには、各支部青年部員、孫、ひ孫等の参加を一層促す。

## 2. 戦没者遺族の処遇改善運動

(1) 公務扶助料等の改善 高齢化著しい戦没者遺族にとって公務扶助料等は、生きて行くための重要な糧となっているのは周知の事実である。しかし国会において、野党議員から、公的年金引き下げに準拠すべきとの意見がある。戦没者遺族に対し支給される公務扶助料等の意義について、国家補償の理念で支給されるものであることを、機会を捉え広く知らしめる努力を引き続き行う。  
(2) 特別弔慰金の支給要件の改善等 特別弔慰金は、今後、戦没者の孫、ひ孫等も支給対象となるよう、支給要件の改善に努める。  
(3) 身寄りのない戦没者の父母等に対する特別給付金の継続・増額 同給付金は本年9月14日、最終償還を迎えるため、組織をあげて継続・増額運動を行う。  
(4) 全国戦没者追悼式への国費参列者の拡大及び、式典内容の改善等 式典には、児童、生徒の参列をより一層促すと共に、平和を願う詩の朗読等を行うなど式典内容の見直しを関係当局に要請する。

## 3. 組織の拡充強化

(1) 組織の拡充強化 本会は青年部を平成28年度内に結成する事から、今後、本部、支部一体となって、後継者育成に努める。支部にあつては、引き続き魅力のある支部づくりを創造するとともに、戦没者の孫、ひ孫等青年部の組織化、並びにリーダーの育成、さらに、甥、姪を含め新規会員の獲得に努める。  
(2) 財源の確保 ① 本会は、唯一の収益部門である機関紙発行事業の機関紙の販売強化に努めるとともに、本会にふさわしい収益事業について検討する。なお、4月1日からの消費税率10%の引き上げ予定が、平成31年10月1日に再延期された。このため機関紙の購読料は平成29年度も据え置きとし、今後は平成31年度の消費税率10%引き

上げに際し、料金の改定等について引き続き検討する。  
② 支部においては、会費の減少が著しい現状で財源の確保は深刻な問題である。このため英知を結集して基金の造成に努める。また平成27年の特別弔慰金の受給者に、会の運営に関する理解を求め拠金等を働きかける。

(3) 支部事務局の強化 (4) 実態調査の継続実施 各支部は遺族の実態調査を引き続き行うなどして、会員名簿を整理し遺族会員の把握に努めると共に、新規会員の獲得に引き続き努力する。(5) 啓蒙活動の実践 機関紙、ホームページをリアルタイムで更新し、英霊顕彰並びに処遇改善運動や、慰霊事業等の本会の活動内容を遺族会員のみならず、若年層や青年部員層など広く一般にも理解されるよう、わかり易く、かつ正確な情報伝達に努める。(6) 今後の遺族会のあり方について検討 本会の将来像も視野に入れ各支部は、自県における組織存続の再点検を行うとともに、今後の遺族会のあるべき姿や、会の活性に向けて検討願う。

## 4. 遺児の慰霊友好親善事業および遺骨収集事業等

(1) 遺児の慰霊友好親善事業 参加者の高齢化を考慮し、付き添い者として孫、甥・姪との参加及び日程等の事業内容の見直しの検討を行う。広域地域 15地域・延べ16回・792名（予定）特定地域 3地域・108名（予定）  
(2) 民間建立慰霊碑等整理事業 平成29年度は、ロシア、フィリピンの2地域を実施。  
(3) 樺太・千島戦没者慰霊碑維持管理事業 「樺太・千島戦没者慰霊碑」の良好な維持管理に努める。  
(4) 遺骨収集事業等 日本戦没者遺骨収集推進協会が政府より委託を受け実施する、遺骨収集事業等については、積極的に参加協力する。  
(5) 戦跡慰霊巡拝 マリアナ諸島地域（予定）を実施する。

## 5. 社会奉仕活動の推進

(1) 国内における社会奉仕活動  
(2) 海外における社会奉仕活動

6. 本会創立70周年記念事業の実施 本会は、本年で70周年を迎える。については今秋、都内ホテル等において「本会創立70周年記念式典」を挙げる。また交流事業として、アメリカのアーリントン墓地、ハワイ・アリゾナ記念館等の慰霊施設の視察等を実施する。

## 7. 九段会館跡地利用についての対応

## 8. 昭和館運営事業の推進

(1) 広報活動等事業  
(2) 展示事業 ① 常設展示 ② 特別企画展 春期と夏期に特別企画展を開催する。③ 巡回特別企画展 鹿児島市と高知市で巡回特別企画展を開催する。④ 資料貸出  
(3) 資料収集事業 ① 実物資料 ② 図書映像資料  
(4) 関連情報提供事業 ① 図書資料の閲覧提供 ② 映像・音響資料の閲覧提供 ③ 戦中・戦後のニュース映画の上映 ④ 資料公開コーナーでの資料紹介 ⑤ 「昭和の日」関連イベント ⑥ 「戦没者を追悼し平和を祈念する日」関連イベント  
(5) 戦中・戦後の労苦を伝える語り部育成事業  
(6) 関係施設等連携会議